

第1号議案

令和4年度

## 事 業 報 告 書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

一般財団法人 平和・安全保障研究所

## 目 次

### 第1 調査研究等

1	調査・年報発行事業	1
(1)	自主調査	
(2)	年報『アジアの安全保障 2022-2023』の発行	
2	政策提言・電子情報提供事業	1
(1)	政策提言	
(2)	普及事業	
3	人材育成事業	2
(1)	人材育成	
(2)	人材育成セミナー	
4	受託調査事業	4
(1)	受託業務	
(2)	陸上自衛官の研修受け入れ	
5	講演事業	4
(1)	公開シンポジウム等	
(2)	月例研究会	

### 第2 管理運営

1	理事会・評議員会	6
(1)	理事会	
(2)	評議員会	
(3)	研究委員会	
2	財務管理	6
(1)	一般正味財産	
(2)	正味財産期末残高	
3	助成金等の獲得	7

令和4年度事業報告の附属明細書 7

別紙「令和4年度事業実施状況一覧表」 8

## 第1 調査研究等

### 1 調査・年報発行事業

#### (1) 自主調査

##### 日韓安全保障対話

令和4年4月26日、韓国国防外交協会との共催で日韓安全保障対話をオンライン形式で開催した。テーマを「韓国新政権の発足と日韓双方の安全保障政策の方向性」に設定して、第1セッションでは「韓国ユン政権の安全保障政策」を洪圭徳氏（ホン・ギュドク、淑明女子大学教授）が報告し、阪田恭代氏（神田外語大学教授・研究委員）が質問し討論した。第2セッションでは「岸田政権の安全保障政策」を神谷万丈氏（防衛大学校教授・研究委員）が報告し、南昌熙（ナム・チャンヒ、仁荷大学教授）が質問し討論した。司会は權泰煥氏（クォン・テファン、韓国国防外交協会会长）及び徳地理事長が務めた。日韓両国の今後の安全保障政策の方向性について相互理解を進めることができた。

#### (2) 年報『アジアの安全保障 2022-2023』の発行

第42巻目となる『アジアの安全保障 2022-2023』を『ロシアのウクライナ侵攻と揺れるアジアの秩序』の副題を付けて7月上旬に刊行し、法人賛助会員及び個人賛助会員、関係者等に配布した。なお、年報を電子化して令和4年5月から研究所ウェブサイトに掲載した。

### 2 政策提言・電子情報提供事業

#### (1) 政策提言

我が国の外交・安全保障政策に寄与することを目的に、安全保障関連三文書の改訂に合わせて政策提言を行うべく、令和4年2月以降政策提言委員会を設置して検討を進め、同年7月26日にとりまとめを完了し、外務大臣・防衛大臣・国家安全保障局長に提言書を送付するとともに記者発表しウェブサイト上に公表した。

また、政府が三文書を発表した直後の令和4年12月26日、政策提言に関与した政策提言委員及び研究委員・役員等に簡潔なコメントの提出を依頼した結果17名から様々な視点から分析・評価を頂いた。これに研究所専属の2名の研究

員のコメントを加え、計19名のコメントを一冊の文書にまとめ研究所ウェブサイトに公表した。

## (2) 普及事業

### ア RIPS ニューズレター

研究所の研究活動などの概況について、RIPS ニューズレターとして発行し、法人賛助会員及び個人賛助会員に対して郵送配布した。

### イ 三研究所共同 AJISS-Commentary

日本国際問題研究所および中曾根康弘世界平和研究所との3者共同による英文の AJISS-Commentary に編集協力を行った。

### ウ メールマガジン

1ヶ月に1回の頻度でメールマガジンを発行し、役員や評議員及びメール会員に対して研究所の活動状況や研究委員の論文・発行図書等に関する情報等を提供・発信した。

## 3 人材育成事業

### (1) 人材育成

#### ア 日米パートナーシップ・プログラム（奨学プログラム）

独立行政法人国際交流基金の助成を受け、日米パートナーシップ・プログラム第6期生（前身の「安全保障研究奨学プログラム」からは通算20期）奨学生6名および外務省・防衛省からの特別フェロー2名の合計8名の最終論文発表会を、令和4年7月24日、国際交流基金會議室において実施し、第6期生の全プログラムを終了した。

7月以降、第7期生（通算21期）の募集面接を実施し、奨学生7名、特別フェロー2名、合計9名に対するプログラムを開始した。コロナ禍により制約は受けたが、令和5年3月27日～28日韓国研修を予定通り実施することができた。

・ディレクター：土山實男氏（青山学院大学名誉教授・研究委員）

神谷万丈氏（防衛大学校教授・研究委員）

#### イ 沖縄未来フェローシップ・プログラム

令和2年度から公益財団法人笹川平和財団からの委託を受け、沖縄県で勤務

している実務者 7 名に対して、国際政治や安全保障に対する知識等を付与し、沖縄の将来を考える場を提供するプログラムを実施した。コロナ禍ではあったが、予定した 8 回のセミナー全てを対面形式で実施することができ、南西諸島地域の地政学的な価値を理解し、国際政治や安全保障に関する素養を持った中堅リーダーの育成に資することができた。令和 5 年度も継続して事業を実施する。

- ・教育担任：村井友秀氏（東京国際大学特命教授・理事・研究委員）

## （2）人材育成セミナー

### ア 地方安全保障セミナー

独立行政法人国際交流基金の助成を受け、令和 4 年 10 月 21 日、熊本県立大学との共催で同大学中ホールにおいて「熊本安全保障セミナー」を実施した。テーマを「台湾をめぐる経済と安全保障－日本の課題を論ずる－」とし、川上桃子氏（ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員）及び村井友秀氏（東京国際大学特命教授・理事・研究委員）の基調講演の後、岩田清文氏（元陸上幕僚長・理事）、平野有益氏（熊本県立大学客員教授）、徳地理事長がパネリストとして登壇して白石隆氏（熊本県立大学理事長）の司会でパネル討論を実施した。研究所として熊本県でのセミナーは初めてであったが、半導体受託生産最大手 T S M C の熊本進出を踏まえてテーマを設定した。セミナーには大学生だけではなく研究者や民間の有識者も多く含まれており約 130 名が参加した。

### イ 関西安全保障セミナー

独立行政法人国際交流基金の助成を受け、第 14 回関西安全保障セミナーを令和 4 年 12 月 2 日、大阪大学豊中吹田キャンパスで開催した。テーマを「大国間競争時代の日本の国家安全保障戦略」とし、中西寛氏（京都大学教授・理事）による基調講演の後、木場紗綾氏（神戸市外国語大学准教授・研究委員）、永岩俊道氏（元空自航空支援集団司令官・研究委員）、姫野勉氏（特命全権大使「関西担当」）がパネリストとして登壇して、星野俊哉氏（大阪大学大学院教授）の司会でパネル討論を実施した。政府の安全保障関連三文書の発表が間近に迫る時期のセミナーであり、有意義な議論を行うことができた。学生を中心に約 80 名の参加があった。

## 4 受託調査事業

### (1) 受託業務

#### ア 海外セミナーの企画・運営等業務

例年、内閣官房領土・主権対策企画調整室から海外セミナーの企画運営等業務を受託していたが、今年度は事情により入札を断念した。

#### イ 諸外国の軍事情勢に関する調査研究

陸上自衛隊教育訓練研究本部から「主要国の将来コンセプトの研究状況に係る調査」を受託し、研究委員の小泉悠氏(東京大学先端科学技術センター専任講師)が主査を務めるとともに4名の研究者の協力を得て成果を取り纏め令和5年3月に報告した。

### (2) 陸上自衛官の研修受け入れ

陸上自衛隊教育訓練研究本部教育部「幹部高級課程」(A G S)の学生に対する安全保障研修プログラムとして、第83期生2名及び第84期生1名を受け入れ研究論文の指導を実施した。

## 5 講演事業

### (1) 公開シンポジウム等

#### ア 秋季安全保障セミナー

令和4年9月15日、ホテルグランドヒル市ヶ谷において、「大国間競争時代における日本の安全保障」をテーマに秋季安全保障セミナーを実施した。細谷雄一氏(慶應義塾大学教授・研究委員)に「大国間競争時代における国際秩序」と題する基調講演の後、青木節子氏(慶應義塾大学大学院教授・研究委員)、河野克俊氏(前統合幕僚長・評議員)、西原正副会長がパネリストとして登壇して、徳地理事長の司会によりパネル討論を実施した。

パネリストは、全員が政策提言委員であり年末に発表が予想される安全保障関連三文書に対する政策面での期待を大いに語るとともに、戦略文書の体系等についても触れ、国家としての戦略策定の必要性にも言及した。学生や有識者を中心約70名が参加した。

#### イ 沖縄安全保障シンポジウム

沖縄未来フェローシップ・プログラムの関連事業として、令和5年3月4日、沖縄安全保障シンポジウム「ウクライナ戦争と日本の新国家安全保障戦略」を

ノボテル沖縄・那覇において開催した。細谷雄一氏（慶應義塾大学教授・研究委員）の基調講演に続いて、小泉悠氏（東京大学先端科学技術研究センター専任講師・研究委員）、平田英俊氏（元空自航空教育集団司令官）、三船恵美氏（駒澤大学教授・研究委員）。村井友秀氏（東京国際大学特任教授・理事・研究委員）が登壇して、徳地理事長の司会によりパネル討論を実施した。ウクライナ戦争が継続し、台湾有事が声高に叫ばれる中、関心のあるテーマであり有意義なシンポジウムとなった。沖縄未来フェローシップ・プログラム研修生の所属組織などを中心に広報した結果、マスコミを含め110名を超す参加者があった。

## (2) 月例研究会

新型コロナ感染拡大を受けて昨年に引き続き、オンライン形式での研究会を有料で実施した。研究会の概要は下表のとおり。

RIPS 月例研究会一覧

時 期	講演者	肩 書	タ イ ド ル	参加者
2022/4月	阪田恭代	神田外語大学教授	韓国・ユン次期政権の外交・安全保障政策	15
5月	秋山信将	一橋大学大学院教授	ロシア・ウクライナ紛争の核の側面	27
6月	永野隆行	獨協大学教授	オーストラリアとインド太平洋の安全保障～Q U A D と A U K U S に注目して～	16
7月	Dr. Sergiy Vladimirovich Korsunsky	駐日ウクライナ大使	Future of the World Order in the Aftermath of Russia's Invasion of Ukraine	22
8月	芹沢 清	防衛省大臣官房長	『令和4年版防衛白書』と日本の安全保障	32
10月	土屋貴裕	京都先端科学大学准教授	中国の今後の外交・安全保障政策の見通し	15
11月	道下徳成	政策研究大学院大学教授	北朝鮮の核・ミサイル開発と朝鮮半島の安全保障情勢	15
12月	袴田茂樹	青山学院大学/新潟県立大学名誉教授、評議員	ロシアのウクライナ侵攻とプーチン政権の今後	12
2023/1月	村田晃嗣	同志社大学教授	国家安全保障戦略の日米比較	20
2月	渡部恒雄	笹川平和財団上席研究員	2023年の米国の外交・安全保障政策	13
3月	森 聰	慶應義塾大学法学部教授	ウクライナ戦争と現代の安全保障	16

## 第2 管理運営

### 1 理事会・評議員会・研究委員会

#### (1) 理事会

##### 理事会議決事項

ア 令和4年度前期理事会（令和4年6月8日）

「令和3年度事業報告書」

「令和3年度決算報告書」

「辞任に伴う役員の選任（案）」

イ 令和4年度後期理事会（令和5年3月22日）

「令和5度事業計画書及び予算書」

「研究委員の委嘱案」

「令和5年度定時評議員会の招集」

#### (2) 評議員会

##### ア 人事

令和4年度定時評議員会において、理事2名及び監事1名の就任案及び評議員1名の就任案が審議され、選任された。

イ 令和4年度定時評議員会議決事項等（令和3年6月15日）

「令和3年度事業報告書」

「令和3年度決算報告書」

「辞任に伴う役員の選任」

「辞任に伴う評議員の選任」

「令和4年度事業計画書及び予算書」【報告事項】

#### (3) 研究委員会

令和4年度後期理事会において、継続委嘱40名・新規委嘱9名の研究委員委嘱案が審議され承認されたことから、令和5年4月1日付で研究委員に委嘱した（男性研究員33名、女性研究員16名）。

### 2 財務管理

#### (1) 一般正味財産

#### ア 経常増減額

基本財産運用益および助成金収益は増加したが、事業受託収益を得ることができず、経常収益が減少する一方、経常費用の削減も十分には進まなかつたことから、経常収支は約 804 万円の赤字となった。

#### イ 経常外費用

事務所移転に伴い、固定資産徐却損（旧事務所パーテーション除去）及び新事務所看板等経費として約 48 万円を支出した。

### （2）正味財産期末残高

一般正味財産の期末残高は約 859 万円の減額であるとともに、指定正味財産は基本財産の評価損が約 1,855 万円生じたことにより、正味財産期末残高は 2 億 667 万 1,534 円であり、前年度に比して 2,714 万 9,875 円の減額となった。

## 3 助成金等の獲得

### （1）公益財団法人穴見保雄財団からの助成

令和 4 年度末に公益財団法人穴見保雄財団に創立 45 周年記念シンポジウム実施に必要な経費として助成金の申し込みを行った結果、4,240,280 円の助成が認められた。

### （2）中央区社会貢献活動事業補助金の交付

令和 4 年 6 月以降、賛助会員や研究委員等にふるさと納税を活用した中央区社会貢献活動事業補助金交付のための寄付を依頼した結果、13 名から総額 804,000 円の寄付が寄せられた。その 70% に当たる 562,000 円を限度額として令和 5 年度弊研究所に対して社会貢献活動事業補助金として交付する旨中央区より連絡があった。現在、その使途について申請手続きを進めているが、中央区が定める規定を満す事業を申請することから、限度額満額の交付が予期される。

## 令和 4 年度事業報告の附属明細書について

令和 4 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

令和 4 年 6 月 一般財団法人 平和・安全保障研究所

## 令和4年度事業実施状況一覧表

別紙

大区分	中区分	小区分	事業						令和4年						令和5年					
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考					
調査研究・年報発行事業  政策提言・電子情報提供事業	自主調査	安全保障に関する日韓の対話																		
	年報発行	『アジアの安全保障（2022-2023）』	○原稿締め切り	○出版	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		編集準備（2023-2024）				
	政策提言	政策提言 英文刊行物（Policy Perspectives、HP掲載）	検討委員会による検討 ○	提言	広報											HPに同時掲載 ○				
	RIPS News Letter		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	RIPS'Eye	研究報告書等のHP掲載及びメールマガジン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	普及事業	日米パートナーシップ・プログラム（20期・21期）	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	
人材育成事業	人材育成	沖縄未来フェローシップ・プログラム（3期）	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	
	研修等受け入れ（インターネット）	○募集選考	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	人材セミナー	地方安全保障セミナー				○										○	○	○	○	
	人材セミナー	関西安全保障セミナー						○								○	○	○	○	
	人材セミナー	沖縄安全保障セミナー														○	○	○	○	
	受託調査研究																	○		
	受託業務																			
受託調査事業	受託業務	受託資料調査																		
	AGSの研修受け入れ		#83													#84				
	月例研究会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	公開シンポジウム											○								
講演事業	法人研究会																			
	講師派遣		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	管理運営	○通常理事会	●評議員会	常務理事会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	
	財務	監査等	理事・評議員の選任													選任				
		財務管理（債券・預金・監査・その他）	●監査																	